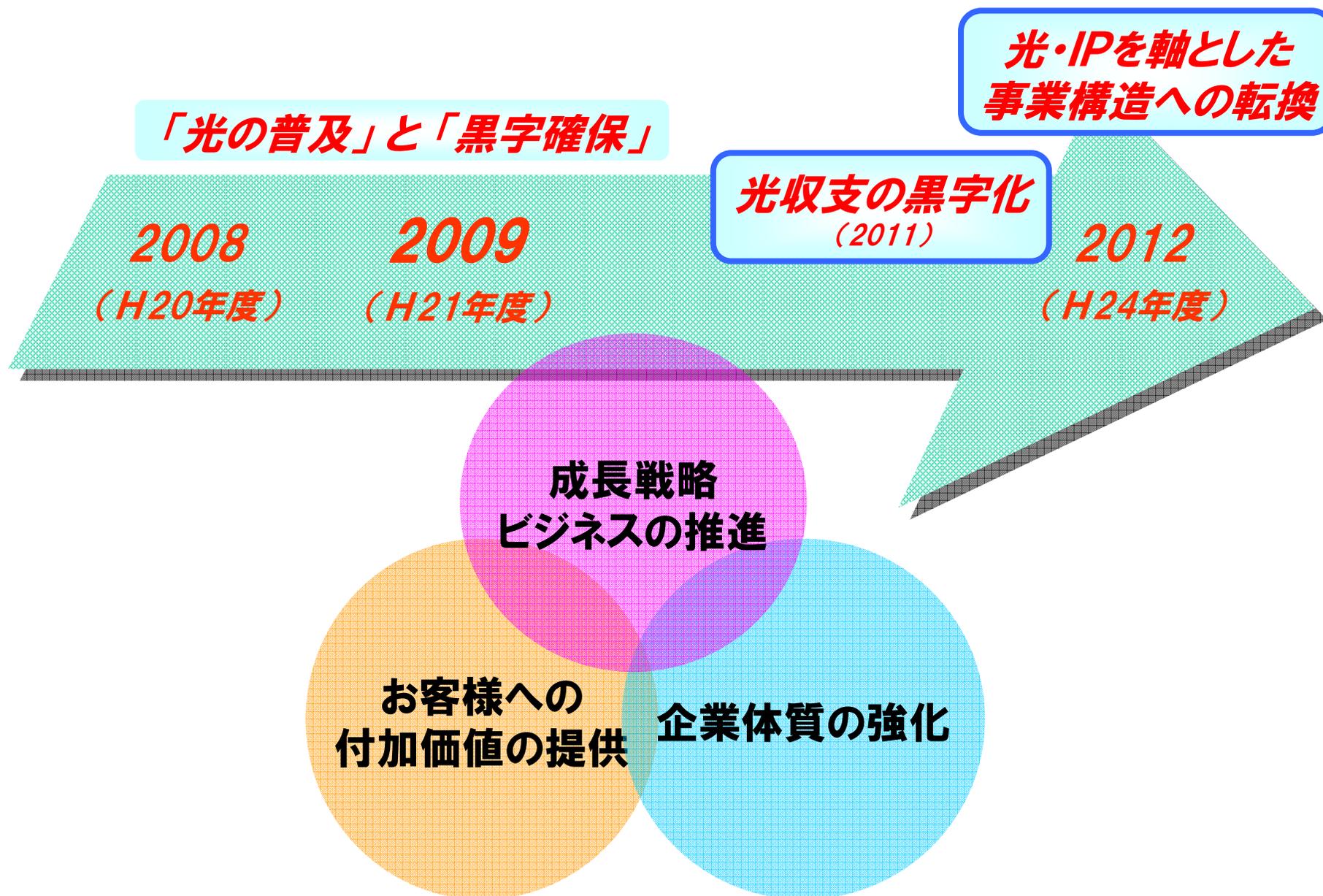


# 平成21年度 事業計画について

平成21年2月27日  
西日本電信電話株式会社

# NTT西日本グループ中期経営戦略の着実な実践



# フレッツ光の普及拡大に向けた取組み

## フレッツ光 ネクストの 提供エリア拡大

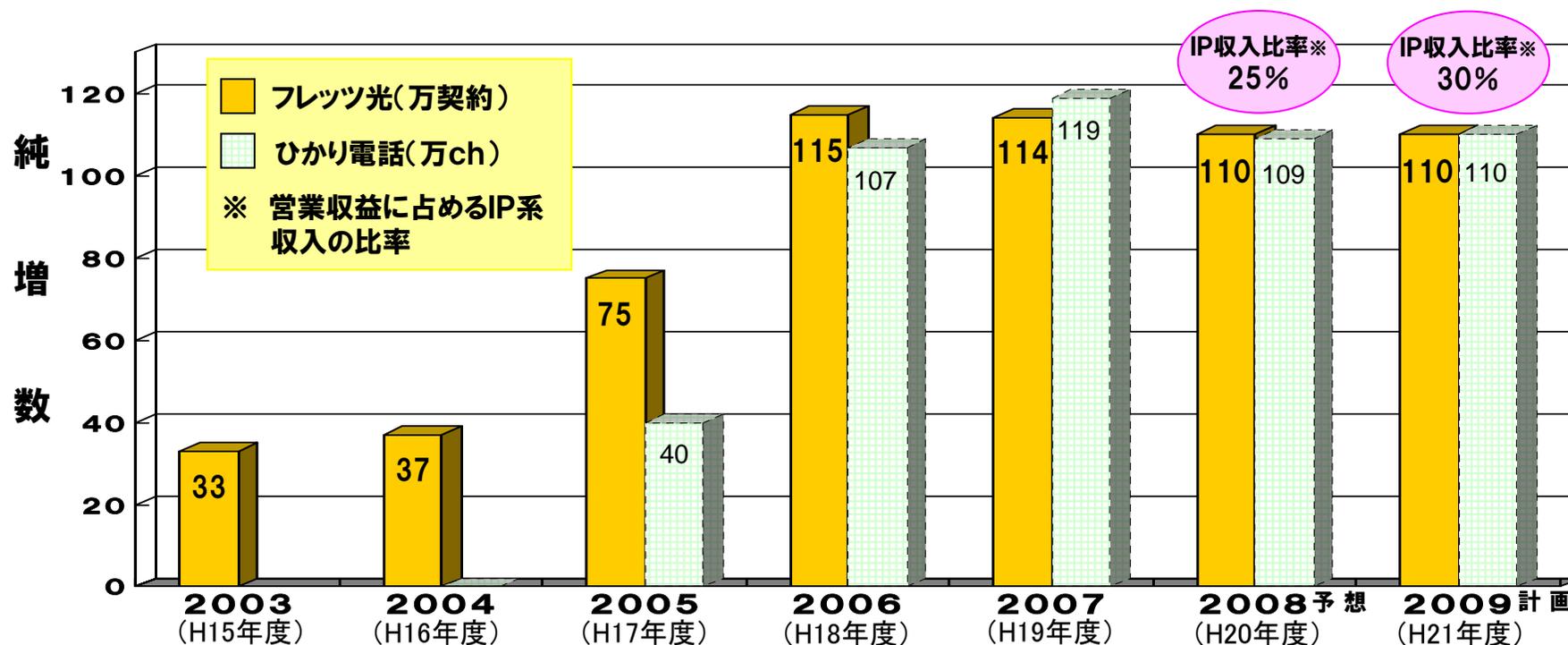
- 2009年度末には  
現行フレッツ光提供エリアの  
約8割のお客様をカバー

## ノンPCユーザ層への アプローチ強化

- パートナー事業者との  
アライアンスによる  
新たな利用シーンの提案強化

## 解約数の抑制に 向けたCRMの展開

- お客様との継続的なコミュニ  
ケーションによる活用支援
- ネットの利活用促進に向けた  
ポイントプログラムの刷新



# 成長戦略ビジネスの推進



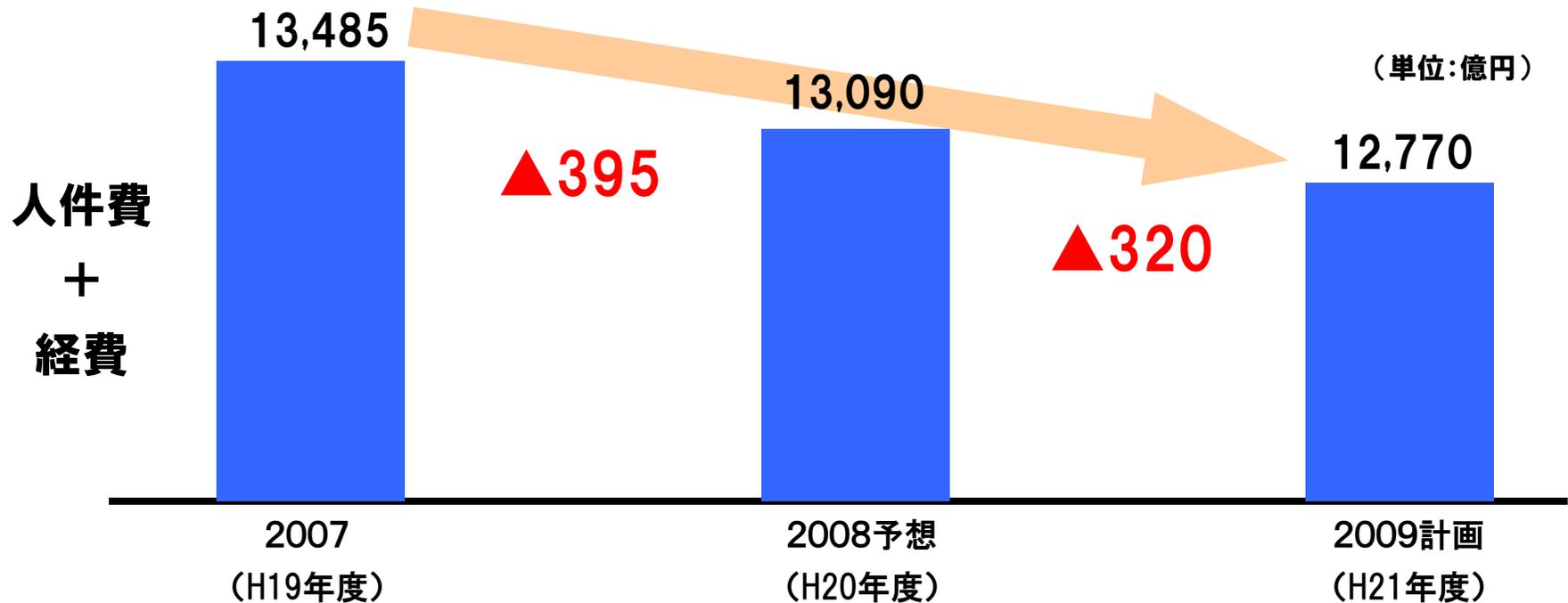
# コストコントロールの取組み

2008年度

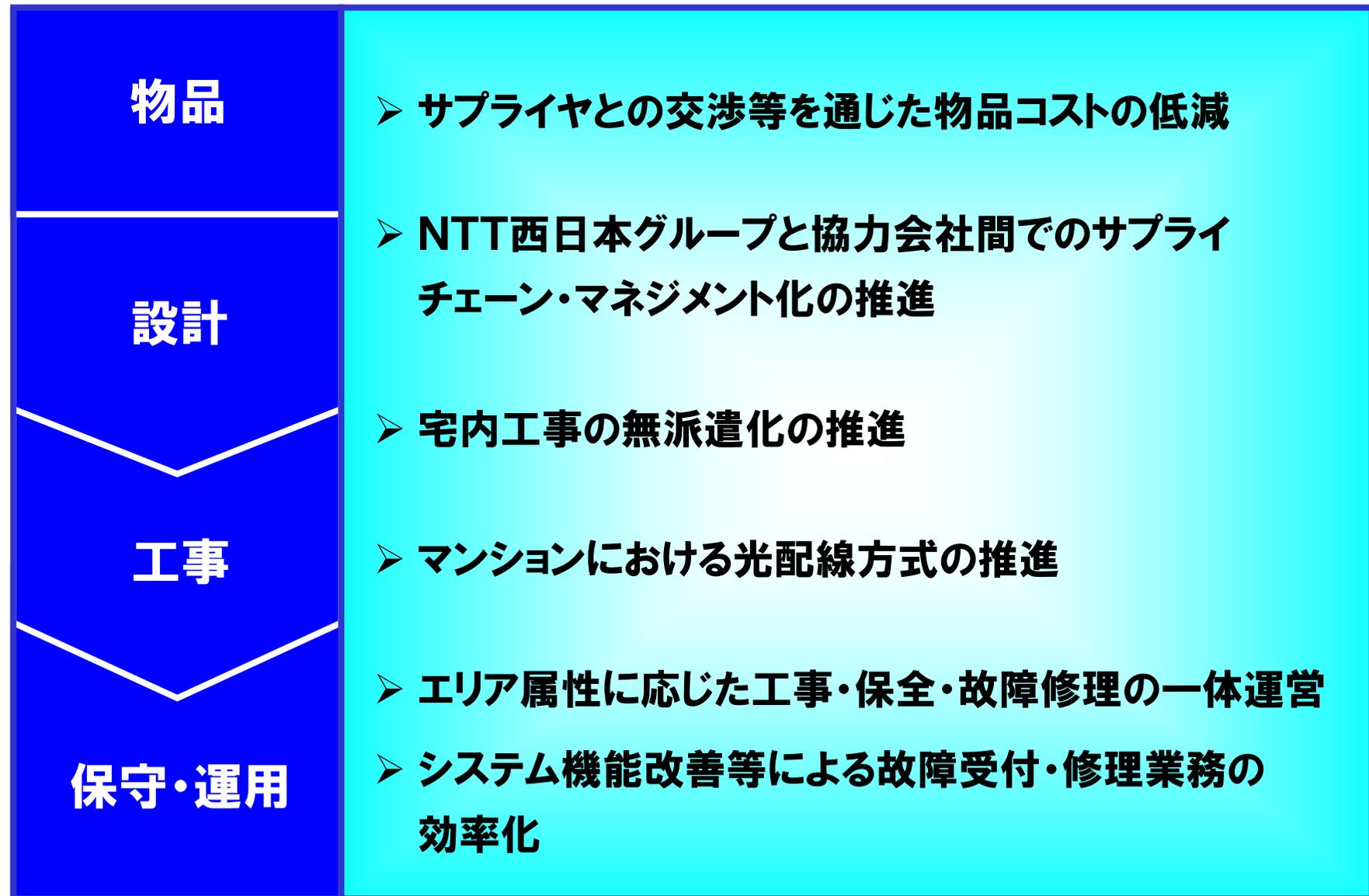
- エリアフリー業務の拠点集約
- Web等での工事日即決の推進
- 116受付時間の見直し
- NGN関連経費の効率化
- 外部委託作業の内製化
- 等

2009年度（追加施策）

- チャンネルミックスの最適化等による販売コストの効率化
- BPRによる営業バックヤードの省力化・無人化等の推進
- システム機能改善等による故障受付・修理業務の効率化
- 等



# 光収支の黒字化に向けた設備コストの効率化



# 環境経営の推進

資源の有効活用を促進

## ① 情報機器の リユース・リサイクル



地球温暖化防止の取組みを強化

## ② ネットワーク設備の省電力化・効率向上

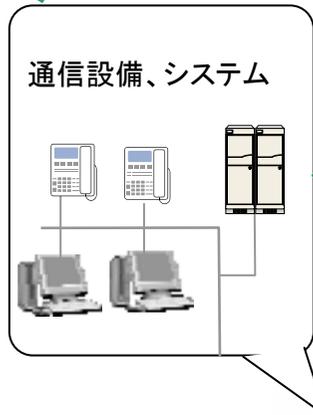
- ネットワーク通信機器の省電力化の推進
- 「グリーンNTT」の推進  
(太陽光発電等の導入推進) 等



## ③ IT活用等によるエコ・オフィス活動の推進

社会全体の環境負荷低減に貢献

## ④ 環境負荷軽減 ソリューションの販売

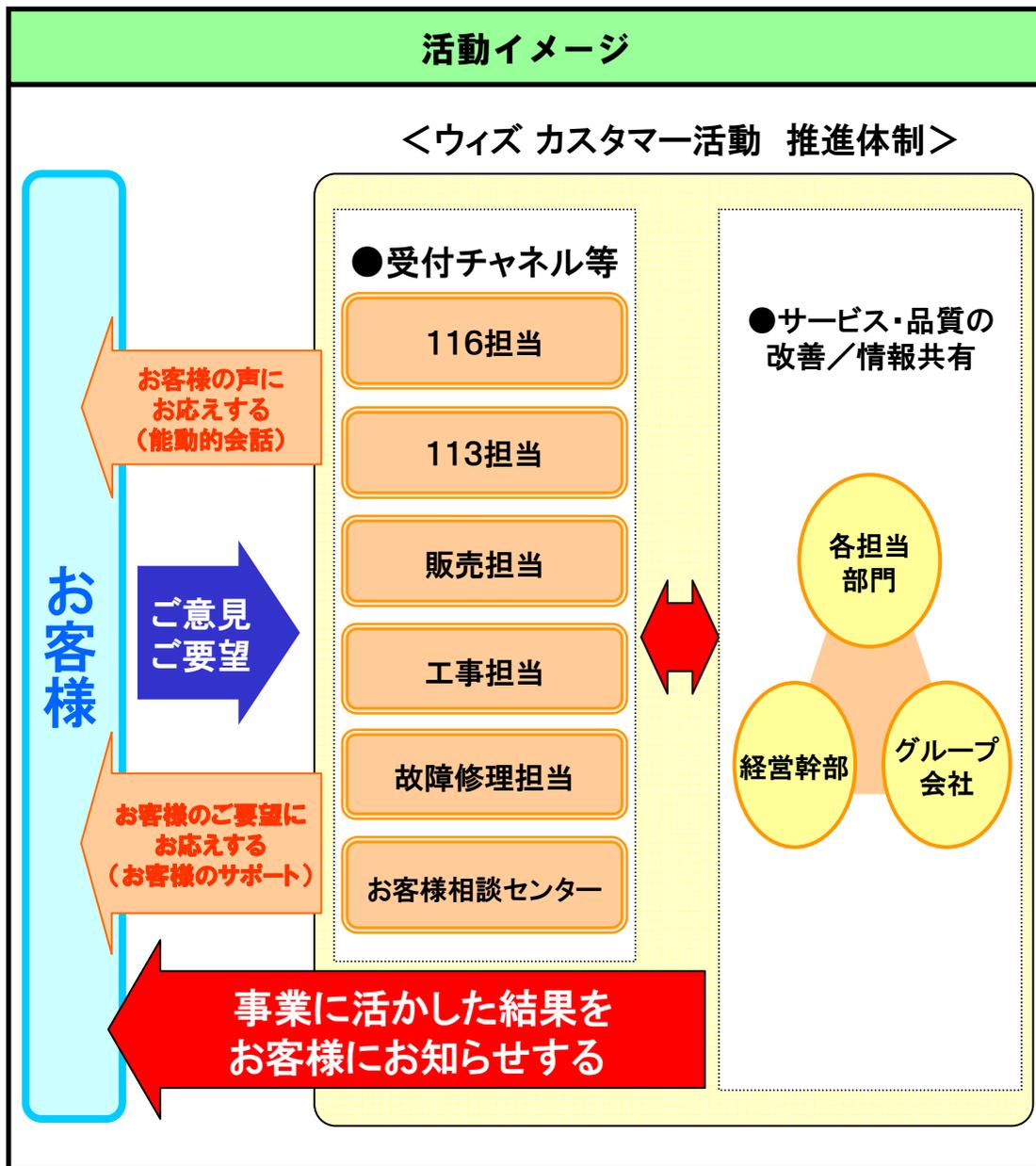


お客様（マス）

お客様（法人）

NTT西日本

# ウィズ カスタマー活動の展開



お客様の声をもとにしたサービス改善・開発例	
<p>ひかり電話からナビダイヤルを利用できるようにして欲しい。</p>	<p>多くのお客様からの要望にお応えして、「ひかり電話」及び「ひかり電話 オフィスタ입」から、NTTコミュニケーションズが提供する0570で始まる「ナビダイヤル」への接続を開始いたしました。 (2008.9月実施)</p>
<p>インターネットで、電話料金を支払っているクレジットカードを変更できるようにして欲しい。</p>	<p>電話料金をお支払いいただくクレジットカードの変更については、従来申込書のみでの受付となっていたが、インターネットでお申し込みいただけるよう変更いたしました。 (2008.10月実施)</p>
<p>固定電話からひかり電話に変更して、「利用休止のお知らせ」のタイトルを「利用休止のお知らせ(電話回線の権利お預かり)」へ変更しました。また利用休止のご説明の但し書きの文字を大きくし、見やすく変更いたしました。</p>	<p>固定電話を休止する際にお送りしている「利用休止のお知らせ」のタイトルを「利用休止のお知らせ(電話回線の権利お預かり)」へ変更しました。また利用休止のご説明の但し書きの文字を大きくし、見やすく変更いたしました。 (2009.2月実施)</p>

# サービス計画・設備投資計画

## ■サービス計画(純増数)

項目	単位	H21計画	H20予想	増減
フレッツ光	万契約	110 (601)	110 (491)	0
ひかり電話	万ch	110 (485)	109 (375)	1
フレッツ・ADSL	万契約	△25 (168)	△31 (193)	7
加入電話+ISDN	万加入	△194 (1,926)	△193 (2,120)	△1

(注)・( )内は年度末契約数

・ISDNについては、INSネット64とINSネット1500の合算値。(INSネット1500はINSネット64(10倍)換算している)

## ■設備投資計画

項目	単位	H21計画	H20予想	増減
設備投資	億円	4,050	4,050	0
(再)アクセス網光化投資	億円	約1,200	約1,200	0

(注) サービス計画、設備投資計画のH20年度予想はH20.11.7公表の数値から変更しております。

# 収 支 計 画

(単位:億円)

項 目	H21計画	H20予想	増 減
営業収益	17,890	18,290	△ 400
I P 系 収 入	5,340	4,610	730
既存サービス収入	10,980	12,100	△ 1,120
(再)音声伝送収入	8,030	9,010	△ 980
附帯事業収入	1,570	1,580	△ 10
営業費用	17,840	18,240	△ 400
人 件 費	1,110	1,150	△ 40
経 費	11,660	11,940	△ 280
資 本 費 用	4,390	4,450	△ 60
租 税 公 課	680	700	△ 20
営業利益	50	50	0
経常利益	100	100	0

(注) H20年度予想はH20.11.7公表の数値から変更しております。

**本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。**

**また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。**

**将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。**